

公益財団法人水島地域環境再生財団

令和 2 (2020) 年度 事業計画書

みずしま財団は、2020年3月に20年を迎え、「水島再生プラン(1995年)」の目標とその進捗を振り返り、新たな将来展望を取りまとめた。2020年度は、この将来展望に基づき、改めて持続可能な地域づくりを目指した取り組みを進めていく。

みずしま財団が設立当初より取り組んできた海ごみ問題は、世界的な問題となっており、その課題解決に向けて、改めて地域から減量化に向けた具体的な提案と行動を発信していく必要があり、そのための取り組みを進める。

2018年7月に発生した西日本豪雨災害に続き、2019年も世界各地で温暖化による異常気象で甚大な被害が発生しており、気候変動へ具体的な対応とともに、災害を自分事としてとらえ、対応のできる防災教育プログラムの構築を目指す。

2013年度に立ち上げた「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」は、「世界一の環境学習のまち・みずしま」をキーワードに企業と地域をつなぐ活動、地域住民が水島地域を知り、愛着を育む活動を積み重ねてきた。2017年度に、「財団・行政・住民・研究者・企業などが幅広く“協働”する組織」づくりを目指して「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」を立ち上げ、岡山大学をはじめとする研究者・企業・行政などとの協働により、モデルツアーの実施などの取り組みを進めてきた。

今年度は、改めて持続可能な地域づくりに果たす当財団の役割や課題を明確にし、取り組みを進める。

公益目的事業

大気汚染公害被害の実相を直視しつつ環境再生に取り組んだ経験を活かし、当財団のあり方を検討する体制の中で、従来から行っている事業でも体制のあり方や維持に支障を来す事業は見直し、新規事業についても精査しながら取り組みを進める。

(1) 公害地域の再生・地域づくりに関わる調査研究および活動

よりよい地域環境の創造に資するための調査研究を行う。特に、近年関心が高まっている海ごみの発生源対策及び回収処理の仕組みづくりに向けて調査研究を行う。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 河川流域における海ごみ発生源対策基礎調査
- ② 海ごみフォーラム
- ③ 漂着ごみ組成調査
- ④ 岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度評価分析と活用事業、大気汚染による健康被害に関わる調査事業(熱中症を含む)
- ⑤ 調査研究に基づく提言活動
- ⑥ 資料保存・整理・活用・資料館づくり

(2) 公害経験や公害地域の再生・地域づくりに関わる情報交流事業

2020年3月の設立20年記念事業として作成した新たな将来ビジョンをもとに、公害経験の継承、より良い生活環境の創生を目指した活動に取り組む。

「公害からの学び」を伝える活動を通じて、持続可能な社会づくりを目指し、「誰一人取り残

さない」ことを根底の理念とした ESD、SDGs については、みずしま財団の理念との整合性を図りながら普及啓発事業に取り組む。
具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 倉敷市環境学習センター連携事業
- ② 公害地域再生・地域づくりに関わる市民活動団体等への運営支援・連携 ESD、SDGs の実現に向けた普及・啓発事業
- ③ 財団出版物の販売、活用による啓発の取り組み
- ④ たより、年次報告書の定期発行、内容の充実、HP、SNS、マスメディア等による情報発信の充実
- ⑤ インタープリター養成講座
- ⑥ 高梁川流域における海ごみ発生源対策のための人材育成

(3) 「滞在型環境学習プログラム」の実施と保健活動等支援事業

環境学習分野では、持続可能な社会を創りだしていくための学びを重視する。

また、高梁川流域を含めた多様な関係者との協働によって「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」の取り組みを進め、みずしま財団の大きな収入源に育て上げる展望を明確にしなが、自主的なモデルツアーの実施や、学びを通じた地域活性化の取り組みを進める。

水島における環境学習プログラム ①大学生向け ②留学生向け ③医学生向けの実践の中で得られた経験を検証しレベルアップを図る。地域と連携した防災教育プログラムづくりを進める。

倉敷大気汚染公害訴訟の和解をもとに設立された財団として、改めて公害患者さんの健康回復を中心に、未だに続く大気汚染公害の根絶を目指すと共に、人々が健康的に暮らせる地域づくりを進める。医療関係者、行政との連携を深めながら進める。

具体的な課題としては、以下に取り組む。

- ① 公害患者さんの健康回復を目指した事業（大気汚染公害根絶を目指す事業）
- ② 人々が健康的に暮らせる地域づくり環境保健事業
- ③ 小・中・高・大学、生涯学習等 講師派遣
- ④ 独自の環境学習講座の開催（会費制の文化的要素を取り入れて）
- ⑤ 環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会
- ⑥ 滞在型環境学習プログラムの実現に向けたモデルツアーの実施
- ⑦ 視察研修の受け入れ
- ⑧ 防災教育プログラムづくり

組織運営

財団の財務状況の改善は喫緊の課題であり、上半期中に検討し取り組みを強める。

みずしま財団たよりやホームページ、ブログ等を通じての情報発信内容の充実を図るため、従来の「たより編集委員会」を財団の広報委員会に位置づけ、事務局長を中心に、費用対効果を検証しながら、賛助会費や寄付金の拡大を図る。

2016 年度末に策定した「中・長期計画」については、この二年間の財務執行状況の現状を踏まえて再検討し、財団の将来展望を切り開くために大幅な見直しをする。

事業の獲得と遂行に際しては、常勤職員を中心に行うが、非常勤理事・評議員・拡大事務局員をはじめ、賛助会員や外部の協力者（ボランティア他）等の協力を得て実行できるよう、積極的に働きかけを行う。